

＜別添＞ 令和7年度アクションプラン事業評価シート
(目指すべき方向性別)

2「2 歳入増につながる施策の創出・強化」

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				商工観光課				
事 業 名		1		▶市内におけるものづくり操業環境の確保(工業) ▶積極的な商いと魅力的な店舗の創出・発信(商業)								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目		款	5	項	2	目	2
施 策 体 系		9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(2)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	変革と挑戦に取り組む事業者の発掘、育成及び事業継続		
事業概要(全体計画)	▶専門家とともに市内製造業者を訪問して事業運営、技術面や人材確保等に関する相談に応じ、課題解決に向けた支援を行う。 ▶課題解決に踏み出す製造業者等をIKOMASTARとして認定し、市内外に向けたPR等を行う。 ▶生駒商工会議所と連携した経営支援(EG推進補助)を実施するほか、学研生駒工業会等の製造業者を支援する取組を行う。		
	事業の対象	市内事業者 (対象数: 約3,000者)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ものづくりの専門家派遣事業はNO.4人材確保等総合支援事業に統合 ▶EG推進補助金 14,000千円 (事業者伴走支援、商業者グループ化支援、販売機会創出のための催事実施、商いコーディネーターによる支援、等)		▶EG推進補助金 14,000千円 (事業者伴走支援、商業者グループ化支援、販売機会創出のための催事実施、コーディネーターによる伴走支援、等)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	16,245	14,000	14,000	16,836
12委託料	3,894			1,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	12,351	14,000	14,000	15,250
その他				586
財源(千円)	16,245	14,000	14,000	16,836
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	16,245	14,000	14,000	16,836

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		・アクションプランNo4.の「人材確保等総合支援事業」等を活用し市内事業者のヒアリングと課題把握に努めたほか、市内事業者13社をIKOMASTARとして認定しPR等を行った。 ・生駒商工会議所による事業者の伴走支援や展示会出展支援等を補助した。(EG推進補助金)	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	職員による事業者訪問による情報収集(件)	
	目標値	60	
	実績値	63	
	目標値と実績値の差分についての理由	事業紹介などのタイミングを活かし、積極的に事業者訪問を行ったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	委託事業者による訪問だけではなく、職員も事業者訪問を数多く行うことで費用をかけずに課題やニーズの把握に努めた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	これまで関わりの少なかった事業者とも接点を多く持ち「IKOMASTAR」認定を行うなど、新たな事業者の発掘ができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業者訪問によるヒアリングを行ったほか、民間専門家の派遣による課題解決や、事業者同士の交流の機会づくりを実施した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	ヒアリング記録をクラウド上で一元管理することでデータの活用性を高め、訪問の効率化を推進した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	事業者からの実際の声を収集し、その内容を市の施策やEG補助金事業の改善に反映することができた。
事業実施上の課題 ・残された課題	市内事業者との関係性をさらに深め、経営課題を共有いただけるよう市職員と会議所職員のヒアリング能力を高める必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		引き続き事業者訪問とEG推進補助金による支援を継続する。また、令和8年度は「商工観光ビジョン」の改定に着手し、EGいこまの考え方にに基づき市の施策を整理する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 商工観光課							
事 業 名		2		幅広い企業誘致・開業支援と新たな産業集積の創造							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		5	項	2	目	2
施 策 体 系		9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(2)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成24 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内における雇用促進と地域経済循環の促進		
事業概要(全体計画)	市内における新たな雇用の創出や消費活動を促進するため、奈良県、関西文化学研都市推進機構、同機構に加盟する自治体等とも連携し進出を希望する幅広い事業者への優遇措置等を行う。		
	事業の対象	本市に立地・開業を検討する企業等 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 認定企業への補助 98,972千円(他取組へ流用413千円) ▶ 展示会出展による誘致PR 1,808千円 ▶ 立地を検討する企業の個別相談による情報提供 ▶ 商業エリア補助金 8,800千円 ▶ オフィス等開設支援補助金 2,050千円(内流用413千円)		▶ 認定企業への補助 79,726千円 ▶ 展示会出展による誘致PR 1,469千円 ▶ 立地を検討する企業の個別相談による情報提供 ▶ 商業エリア補助金 8,800千円 ▶ オフィス等開設支援補助金 2,050千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	97,598	111,630	92,045	61,167
12委託料	774	637	322	668
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	96,454	110,380	91,449	59,843
その他	370	613	274	656
財源(千円)	97,598	111,630	92,045	61,167
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	97,598	111,630	92,045	61,167

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		企業立地補助金6件、商業エリア補助金6件、オフィス等補助金2件の交付を通じて、幅広い業種への支援を行い、雇用の創出や新規開業による賑わいづくりに寄与した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	-	
	目標値	-	
	実績値	-	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	立地時・開業時に補助の負担は生じるものの、その後の法人税収入や雇用創出、エリアの賑わいづくりへの効果を勘案すると費用対効果は高いと考えられる。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	目標件数を上回る申請、交付件数があり、幅広い業種への支援を行うことができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	補助金の現地確認時に課題やニーズをヒアリングするなど、今後の制度設計に向け意見聴取に努めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	紙申請を前提とする補助金であっても、申請内容をデジタル管理し、予算見込みや申請予定の把握、申請漏れ防止に活用している。また、申請実績をデータ化し、事業改善の検討材料として活用できている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	多様な補助メニューを用意し、製造業だけでなくさまざまな業種の立地ニーズに対応できた。	
事業実施上の課題・残された課題		立地・開業する事業者のニーズにより合致した補助金となるよう、制度をブラッシュアップしていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		企業立地補助金は立地予定企業に応じて減額、オフィス補助金は令和7年度の申請件数を鑑み増額する予定。今後も申請件数等を見ながら柔軟に対応する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		商工観光課						
事業名	3		ローカルビジネス起業の促進							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☒	行政改革大綱		(2)(4)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☒ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(令和5 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	起業家ごとの成長ステージに応じた包括的な支援を行うことで、起業意欲の醸成と、始めやすく、かつビジネスの継続を可能にし、地域で起業しやすい環境が作られる。		
事業概要(全体計画)	地域の人を顧客にし、地域の人を雇用する「ローカルビジネス」から、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを含む起業を促進するため、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる起業支援のエコシステムを構築し、地域で起業しやすい環境づくりを行う。		
	事業の対象	市内で起業しようとする者、市内既存事業者 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 13,200千円 ▶イコマド指定管理 427千円 ▶イコマド(もやい館)改修工事等 7,307千円 ▶イコマド(もやい館)什器等購入 24,163千円 ▶イコマド(セイセイビル)什器等購入 20,330千円 ▶創業者フォローアップ事業(創業支援者による訪問)4,103千円		▶IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 13,000千円 ▶イコマド指定管理 427千円 ▶イコマド(もやい館)改修工事等 0円 ▶イコマド(もやい館)什器等購入 13,751千円 ▶イコマド(セイセイビル)什器等購入 16,186千円 ▶創業者フォローアップ事業(創業支援者による訪問)4,103千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,045	69,530	47,467	21,253
12委託料	12,045	18,038	17,530	21,253
14工事請負費		6,999	0	
17備品購入費		44,359	29,680	
その他		134	257	
財源(千円)	12,045	69,530	47,467	21,253
特定財源		27,728	9,715	2,051
市債				
その他				
一般財源	12,045	41,802	37,752	19,202

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	IKOMA LOCAL BUSINESS HUBでは126名の創業(希望)者、第2創業者、既存事業者等の事業計画の立案や、事業革新を支援したほか、創業者フォローアップ事業では本市創業塾卒業生等20名に対しそれぞれの課題に応じた実務的な支援を実施するなど、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる環境づくりに寄与した。		
KP)	指標1		指標2
	指標名(単位)	創業者数	
	目標値	5	
	実績値	5	
	目標値と実績値の差分についての理由	-	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国の第2世代交付金を活用し財源を確保したほか、公募型プロポーザル方式で事業者を募集することで財政負担を軽減した。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	創業者フォローアップ事業で創業等に取り組む際の課題の聞き取りとその結果に応じた勉強会、そして専門家による個別支援を実施することができた。また、イコマド元町の整備により、市民が起業しやすい環境づくりを行った。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
B	市内に在住する「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」卒業生のコミュニティを活用し、生駒市内で創業を希望する潜在層の発掘を共同で実施し、参加者獲得に繋げることができた。		
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
B	フリーペーパーやチラシ、ポスターなどの紙媒体だけでなく、SNS等のデジタルツールを活用し、広告バナーのクリック率などを根拠に事業周知を行い、参加者獲得に繋げた。		
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
B	創業塾参加者数や創業者数、市内の創業者の課題の聞き取り数等、当初設定していた目標を概ね達成しており、事業者の発掘、育成、事業継続支援に一定寄与した。		
事業実施上の課題・残された課題	創業塾参加者や市内事業者の事業計画のブラッシュアップや実践を行う場をどう確保するかが課題。		
今後の取組方針	改善	判断理由	
		3年続けて多くの参加者が集まっているため継続して事業を行う。一方で参加者の受講意識向上や財源確保のために来年度は参加者より受講料を徴収する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 商工観光課						
事 業 名	4		市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方による雇用・就労の促進							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	5	項	2	目	2
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(2)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成28 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶雇用の確保と定着による市内就業者の増加及び市内事業者の事業継続と発展 ▶従業員のワークライフバランスの充実、市民の職住近接、パラレルキャリアの実現等による就労環境の拡大		
事業概要(全体計画)	▶多様な働き方の推進等、事業者が実施する人材確保に向けた取り組みを、専門家の派遣や補助金の支給により総合的に支援。 ▶市内の未就業の女性や多様な働き方を希望する人を、受け入れる市内事業者につなぐことで、多様なライフスタイルや職住近接の雇用・就業環境の実現を目指す。		
	事業の対象	市内事業者、就労希望者等 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	【R6補正(繰越分)】 ▶人材確保等総合支援事業 48,151千円 ▶労働局との連携による企業説明会・面接会・個別相談会等の実施 ▶企業訪問による情報収集 【R7補正(繰越)】 ▶中小企業等賃上げ促進給付金事業 83,061千円 (内R8繰越83,061千円)		【R6補正(繰越分)】 ▶人材確保等総合支援事業 46,499千円 ▶労働局との連携による企業説明会・面接会・個別相談会等の実施 ▶企業訪問による情報収集
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,594	131,212	46,499	40,000
12委託料	1,594	37,951	27,280	20,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		90,000	19,218	20,000
その他		3,261	1	
財源(千円)	0	131,212	46,499	40,000
特定財源		105,319	33,843	16,375
市債				
その他				
一般財源		25,893	12,656	23,625

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		人材確保等総合支援事業補助金により、市内事業者の人材採用と従業員の資格取得・研修を支援したほか、市内事業者と専門的なスキルを持った市民とのマッチングや、合同就職面接会の実施など、人材確保を総合的に支援した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	面接会、セミナー等実施回数(回)	
	目標値	12	
	実績値	12	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国の物価高騰対策交付金を活用し財源を確保したほか、労働局とのイベントは合同開催とすることで市の財政負担を抑制できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	面接会や補助金を通じて市内企業の採用活動を支援できた。また、市内企業と市民のマッチングなど職住近接に向けた取り組みを進めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	事業を通じてこれまで関わりの少なかった事業者とも接点を持つことができ、多様な事業者の課題感やニーズを把握することができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	人材確保補助金については申請受付を全てオンライン化することで、迅速な事務処理と事業者の申請負担の軽減に寄与した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	補助金利用や事業への登録件数はほぼ目標を達成しており、市内事業者の雇用確保、人材育成、及び市内就業者の増加に一定寄与した。	
事業実施上の課題・残された課題		事業に登録されていない企業や個人事業主に対しどのように周知を図るかが課題。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		人材確保は市内企業共通の大きな課題であり、引き続き補助金や伴走支援、面接会等を通じて総合的に支援する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 商工観光課								
事 業 名	No.5		「住んで楽しい」身近な観光価値が地域経済に繋がる観光振興									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	5	項	2	目	2		
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(2) (4)	
根 拠 法 令 等	－							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R5 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶住宅都市における観光として、魅力ある店舗やスポット等での市民の日常的な消費行動を通じて感じる楽しさや非日常体験といった「住んで楽しい」身近な観光価値の創造を図る。		
事業概要 (全体計画)	▶高山地区の観光関係人口の増加を促進する。▶生駒山のブランディング▶関連団体との連携・補助▶インバウンド向けの情報発信▶体験コンテンツの造成とPR▶宿泊施設立地可能箇所の調査▶宿泊施設誘致活動		
	事業の対象	—	(対象数: —)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	高山振興事業【高山ま～ぜま～ぜふえす】 6,239千円 観光案内業務委託 2,954千円 高山茶釜 観光ブランディング事業 4,000千円 大阪・関西万博 LOCAL JAPAN展負担金 3,556千円 宿泊施設立地推進事業 6,270千円 奈良県宿泊施設立地セミナー参加		高山振興事業【高山ま～ぜま～ぜふえす】 6,160千円 観光案内業務委託 2,662千円 高山茶釜 観光ブランディング事業 32千円 大阪・関西万博 LOCAL JAPAN展負担金 3,126千円 宿泊施設立地推進事業 6,243千円 奈良県宿泊施設立地セミナー参加
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	20,931	23,019	18,223	10,602
12委託料	18,531	19,463	15,065	8,602
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,400	3,556	3,126	2,000
その他			32	
財源(千円)	20,931	23,019	18,223	10,602
特定財源	7,689	12,329	7,774	1,980
市債				
その他				
一般財源	13,242	10,690	10,449	8,622

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		既存資源を活用した観光施策の推進により、インバウンド滞在増加率で全国上位にランクインするなど来訪者増加につながるとともに、生駒山ブランド推進協議会への近鉄参画や万博での発信、COOL JAPAN AWARD受賞により認知向上と連携強化が進んだ。また、観光案内所整備や着地型観光商品の展開により、来訪者と地域をつなぐ接点や回遊基盤が構築された。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	全国市区町村別インバウンド滞在増加率	—
	目標値	—	—
	実績値	全国6位	—
	目標値と実績値の差 分についての理由	—	—

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	既存資源(高山茶釜や生駒山等)を活用した取組を中心に展開し、少ない投資で高い発信効果を得た。また、万博や受賞等の外部機会を活用した情報発信や、民間連携による観光案内所整備により、効率的な事業実施を図った。
	評価	評価した根拠・理由
	A	本事業は「住んで楽しい」観光振興を通じて地域経済循環を創出するという目標に対し、着地型観光商品、観光案内所整備、ブランド発信を一体的に推進することで、来訪者の増加および滞在価値の向上に寄与した。
	評価	評価した根拠・理由
	A	生駒山ブランド推進協議会を中心に、自治体・近鉄が連携し観光施策を推進した。近鉄参画により民間活用が進展し、観光案内所や商品造成に加え、大学連携による通訳ボランティアやガイドブック作成など協創型の取組が進んでいる。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	生駒山ブランド推進協議会を中心に、自治体・近鉄が連携し観光施策を推進した。近鉄参画により民間活用が進展し、観光案内所や商品造成に加え、大学連携による通訳ボランティアやガイドブック作成など協創型の取組が進んでいる。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	A	ナビタイムジャパンの訪日外国人移動データを活用し、生駒山エリアのインバウンド滞在増加率(全国6位)という客観的指標により、施策効果の把握を行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	既存資源の活用や広域連携の推進により、来訪者増加や認知向上といった成果が現れており、「住んで楽しい」観光振興の方向性は有効に機能していると評価できる。特に、インバウンド滞在増加率の上位ランクインや万博を契機とした発信機会の獲得など、外部指標や実績からも施策効果が確認されている。
事業実施上の課題・残された課題		観光資源の管理・運営体制の確立や、地域産業(高山茶釜等)の持続的な維持・発展に向けた取組が必要である。また、広域連携は進展しているものの、交流圏の拡大や継続的な誘客導線の構築に向けた更なる展開が求められる。
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		本事業は、既存資源の活用や広域連携の推進により、来訪者増加や認知向上といった成果が現れており、施策の方向性は適切であると判断される。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				農林課			
事 業 名		No.1		半農半X支援事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		5	項	1	目	3
施 策 体 系		9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(2)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R4 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多様な農の担い手の育成により、市内の遊休農地を解消するとともに、新しいライフスタイルである「農のある暮らし」を実現する。				
事業概要 (全体計画)	非農家を対象とした「いこまファーマーズスクール」を開講し、仕事をしながらも休日に農業を行いたい半農半Xを実践する人や暮らしに農を取り入れたい人を育成する。				
	事業の対象	生駒市民他 (対象数: 1期15組)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	半農半X推進員		半農半X推進員		
	・報酬・職員手当 5,465千円		・報酬・職員手当 3,647千円		
	・旅費等 575千円		・旅費等 119千円		
	・謝礼等 2,268千円		・謝礼等 1,835千円		
	・消耗品等 519千円		・消耗品 200千円		
		・ファーマーズスクールOB改運営費 100千円		・ファーマーズスクールOB改運営費 0円	
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,220	8,927	5,801	11,441
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	2,220	8,927	5,801	11,441
財源(千円)	2,220	8,927	5,801	11,441
特定財源	1,920	3,000	1,275	2,000
市債				
その他	300	300	300	300
一般財源	0	5,627	4,226	9,141

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		「農」のある新しいライフスタイルを実践する人が増え、農地の保全にも寄与した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	新規就農者(人)	
	目標値	1	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	修了生の多くが、新規就農とは違った形で農に携わっていると考えられるため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	農林水産省の補助金が引き続き活用できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	今年度の新規就農者は出なかったが、定期的なフォローアップ機会の創出を行い、モチベーションの維持・向上が行えた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	研修の一環として市内農業者の見学を行った他、福祉事業者との連携も模索した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	活用する場がなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	募集時は引き続き3倍以上の応募があり、ニーズは高い。落選者への対応も強化し、多様な農の担い手の育成を続ける必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題		半農半Xを目指した事業であることから、就農が目標となるが、就農にはスクール受講の他、別途農業法人等での研修が必要となる。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		卒業生のフォローアップを強化し、市内の農業振興に関わる取組を推進できるようにしたい。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担	当	課	農林課
---	---	---	-----

事業名	No.3 生駒市スマート農業推進事業補助金									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	1	目	3
施策体系	9	産業・雇用就労			戦略的施策		☒	行政改革大綱		(1)、(2)
根拠法令等	スマート農業技術活用推進法						事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	農業者の高齢化による離農や新規就農者の規模拡大のため、スマート農業機器の購入に対する補助を実施し、農作業の負担軽減や農業者の所得の向上を図る。		
事業概要 (全体計画)	市内農業者による先進的栽培技術設備等の購入及びAIを活用したICT鳥獣被害対策等に補助金を支給する。		
	事業の対象	市内農業者	(対象数: －)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・要綱の策定・公開 ・スマート農業機器購入費半額補助 (最大50万円×2件) ・スマート農業業務委託に対して半額補助 (最大10万円×4件)		・農業者へのヒアリングを実施し、その意見を反映したうえで要綱を策定・公開した ・補助実績0件
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	1,400	0	1,500
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		1,400		1,500
その他				
財源(千円)	0	1,400	0	1,500
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	1,400	0	1,500

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)	今までになかった補助メニューの創設によって、農地の保全に寄与した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	補助件数(件)	
目標値	6	
実績値	0	
目標値と実績値の差 分についての理由	ニーズの聞き取りに時間を要したため、要綱の公開が遅れ、 募集にあまり時間をかけられなかったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	－	活用事例がない。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	－	今後、必要な事業ではあるが、活用の場がなかった。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	－	協創する場がなかった。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	－	活用する場がなかった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	広報活動の強化と情報収集に努め、農業者に対し、効果の説明等ができるように努め、まずは事例 をつくる必要がある。
事業実施上の課題 ・残された課題	市内に多い小規模農家等へ情報を伝えても、なかなか補助まで結びつかない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き、広報活動や丁寧な周知は続けていきたい。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				農林課			
事 業 名		No.4		農機具のマッチング事業							
事 業 区 分		新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		5	項	1	目	3
施 策 体 系		9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(2)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☒ 単年度(R7 年度)	☐ 単年度繰返(		年度～継続)		☐ 複数年度(	年度～		年度)	

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	離農の原因や新規就農者の障壁にもなる農機具の購入・更新の負担を減らし、農地の保全につなげる。	
事業概要 (全体計画)	使わなくなった農機具を使いたい人につなぐしくみを構築する。	
	事業の対象	市内農業者他 (対象数: -)
	取組計画	
決算年度の取組	取組実績(見込)	
	・制度立ち上げの試行 ・譲渡希望者からの申請の受付 ・ホームページへの情報の掲載 ・アプリの導入検討	市協創対話窓口にて課題を提示し、解決方法を模索した。
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		農機具の取得・更新にかかる負担を減らし営農意欲を維持・向上する。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	-	実施していない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	-	実施していない。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	-	実施していないが、民間企業との連携を模索した。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	-	活用する場がなかった。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	-	実施していないため評価し難い。	
	評価	評価した根拠・理由	
事業実施上の課題・残された課題		制度の根本から丁寧な検討が必要。	
今後の取組方針	廃止	判断理由	
		必要な取組かもしれないが、現段階でアクションプランに掲載すべき取組とは言えないため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 農林課								
事 業 名		No.7		地元野菜等の販売促進								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款		5	項	1	目	3
施 策 体 系		9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(2)
根 拠 法 令 等		六次産業化法							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内食料自給率の向上並びに地産地消及び旬産旬消の推進		
事業概要 (全体計画)	・市内産野菜・果実の移動販売や青空市場(マルシェ)を実施 ・いこまレストランを生駒市内の飲食店で実施		
	事業の対象	市民他 (対象数: -)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・移動販売 13自治会 1,900千円 ・いこまレストラン 実施店舗数:3店舗 謝礼 72千円 消耗品 90千円		・13の自治会で移動販売が実施できた。1,900千円 ・計画通り3つの飲食店で実施できた。 謝礼 72千円 消耗品 78千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,275	2,062	2,050	2,246
12委託料	1,900	1,900	1,900	2,084
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	375	162	150	162
財源(千円)	2,275	2,062	2,050	2,246
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	2,024	2,062	2,050	2,246

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地元野菜に触れる機会を多く創出し、市内での食料自給率の向上や市内農家の持続性強化を図った。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	新規地元野菜使用店舗数(店舗)		
	目標値	3		
	実績値	3		
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	SNSを積極的に活用し、費用をかけずに効果を最大限にあげる工夫をした。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	地産地消及び旬産旬消を実践することができた。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	市内農業者や飲食店に協力してもらいながら事業を推進できた。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		B	SNSを活用した情報発信し、事業の周知や地産地消の機運醸成を行った。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	予定どおりの成果が得られ、新規の参加者なども開拓できた。	
	事業実施上の課題・残された課題		・移動販売は、自治会要望は多いが、生産者のキャパシティが少なく、実施する自治会を増やせない。 ・いこまレストランについては、野菜を提供する農家が少ない。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
引き続き、地産地消及び旬産旬消を浸透していきたい。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 拠点形成室							
事 業 名	No.3		生駒駅南口エリアリノベーションプロジェクト								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1	
施 策 体 系	12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(2)、(4)	
根 拠 法 令 等	-						事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R7 年度～ R9 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民等の参加を通じたコミュニティ形成とエリアの価値を向上させるため、民間主導による継続性を持ったまちづくりを実現する。		
事業概要 (全体計画)	地域住民・商店主等が連携し、『遊休不動産を活かし、エリア価値向上と地域活性化に資するプロジェクト』を募集する事業者育成プログラム「いこみなチャレンジ」を通じ、実行力のある組織やファイナンスの仕組みを構築する。		
	事業の対象	生駒駅周辺	(対象数: -)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇伴走型事業者育成プログラムの実施 10,366千円 ▶ プロジェクトの募集・伴走支援・実証実験 ▶ 公開プレゼンの開催 ◇財団への報告等 130千円		◇伴走型事業者育成プログラムの実施 10,366千円 ▶ プロジェクトの募集・伴走支援・実証実験 → エントリー25名、サポーター登録21名 ▶ 公開プレゼンの開催 → 最終選考通過者5名、来場者50名 ◇財団への報告等 151千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	10,496	10,517	14,430
12委託料		10,366	10,366	10,326
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				4,000
その他		130	151	104
財源(千円)	0	10,496	10,517	14,430
特定財源		6,997	6,997	6,952
市債				
その他				4,000
一般財源		3,499	3,520	3,478

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		遊休不動産を活かしエリア価値向上と地域活性化に資するプロジェクトを募集し、25名のエントリーのうち5名が最終選考通過。関心層が関われるようサポーター制度(21名登録)や公開プレゼン(50名来場)を実施。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	実現したプロジェクト(件)	
	目標値	1	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	概ね、当初の想定通り事業を実施しているため、目標値程度の実績となった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	(一財)地域総合整備財団の「まちなか再生事業」(補助率2/3)を活用した。
	評価	評価した根拠・理由
	A	遊休不動産を活用した2件の新規開業につながる見込み。
	評価	評価した根拠・理由
	B	事業計画に対してアドバイスするメンターやサポーター制度を創設し、多様な人の関わりを醸成した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	アンケート調査の場を創出し、データを活用した事業計画の精度向上を支援した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	市場に流通していない遊休不動産を発掘し事業者募集を行うことで、新規開業につなげた。サポーター制度やメンタリングを通じて、関係者間の交流・関係構築を支え、自発的・偶発的な取組を創出できた。
事業実施上の課題・残された課題	実行力のある組織やファイナンスの仕組みの構築に向け、キーマンの発掘や収益事業の検討、エリアプラットフォームなど既存組織との連携が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				都市づくり推進課 建築課				
事 業 名		No.2		大和都市計画区域区分見直し及び都市計画マスタープラン改定に伴う用途地域等見直し事業								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1	
施 策 体 系		13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)、(2)	
根 拠 法 令 等		都市計画法							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(	年度)	☐ 単年度繰返(	年度～継続)	☒ 複数年度(	R4	年度～	年度)			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	都市計画決定により適切な土地利用を推進し、かつ、GISデータとして公開することで市民等の利便性向上を図る。		
事業概要(全体計画)	これまで区域区分の変更は概ね10年ごとの定期見直しであったが、令和4年5月に奈良県の「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」が改訂され、随時見直す方針となっており、本市においても都市計画マスタープランに基づき、用途地域や地区計画等の見直しを進め適切な土地利用を推進する。また、最新の都市計画情報を市ホームページ等で広く公開するため、GISデータを整備する。		
	事業の対象	生駒市民、事業者 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	R7案件の都市計画決定 ◇ 学研北生駒駅周辺係るGISデータ整備 2,608千円		R7案件の都市計画決定 ◇ 学研北生駒駅周辺係るGISデータ整備 2,120千円
	R8以降案件の都市計画手続き		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	2,608	2,120	0
12委託料		2,608	2,120	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	2,608	2,120	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		2,608	2,120	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	本市北部地域の地域拠点形成に向けた市街化区域編入や用途地域等について、令和7年4月25日に都市計画決定・変更を行い、令和7年9月に地区計画条例を改正した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	-	-
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	GISデータ整理業務において、他課と合わせて業務発注することでコストを抑えた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	都市計画マスタープランに基づき、用途地域や地区計画等の都市計画決定の見直しについて検討した。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		-	今年度は、奈良県との協議と都市計画決定・変更を行うのみであり、該当するものがないため。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	都市計画決定に向けた資料として、GISデータを活用した。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	予定どおりデータ整理を実施したため。
事業実施上の課題・残された課題	地区計画の策定後、一定期間が経過した地区について、課題や地区に求められる価値が変化していることから、地区計画を柔軟に見直す必要があるが、新旧住民間や世代間で価値観等に相違が生じている。		
今後の取組方針	判断理由		
	現状維持	課の基幹事業として都市計画の見直しを継続して検討する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		住宅課				
事 業 名	No.4		中古住宅の流通・活用促進事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱 (1)、(2)、(4)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R元 年度～ 10 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	空き家を含めた中古住宅の流通・活用を支援することによって、空き家の長期化の予防や住まいの選択肢を充実させることができる。			
事業概要 (全体計画)	中古住宅の魅力や可能性を伝える事例発信から売却・賃貸化の支援まで、中古住宅の流通・活用につながる取組を事業者等と連携しながら実施する。			
	事業の対象	主に空き家所有者、利活用者 (対象数:)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)	
	空き家流通促進プラットフォーム運営支援 228千円 (取扱目標:18件) 「恋文不動産」1,271千円(他取組へ流用 8千円) 各種相談・事例発信 863千円 ▶空き家相談 ▶オンライン移住相談 ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 空き家調査 3,139千円(他取組へ流用 53千円) 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(4件) 2,000千円		空き家流通促進プラットフォーム運営支援 59千円 (取扱:15件、成約:9件) 「恋文不動産」による空き家の活用促進 524千円 各種相談・事例発信 525千円 ▶空き家相談(相談:15件) ▶オンライン移住相談(14件) ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 空き家調査 2,585千円 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(0件)	
	事業実施手法			
	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,604	7,501	3,692	4,974
12委託料	1,041	5,174	3,546	2,187
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	500	2,000		2,500
その他	63	327	146	287
財源(千円)	1,604	7,501	3,692	4,974
特定財源	90	1,741	1,350	648
市債				
その他				
一般財源	1,514	5,760	2,342	4,326

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各種相談業務の実施、売却の支援、空き家調査で把握した新規空き家所有者への施策の周知等により、空き家の利活用を促進し、空き家の長期化を予防するとともに、良質な中古住宅を流通させることができた。			
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)		プラットフォーム取扱件数(件/年)	
	目標値		18	
	実績値		15	
	目標値と実績値の差分についての理由		これまでに174件の空き家を取り扱い、流通困難な長期空き家の解消が徐々に進んでいるため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	空き家流通促進プラットフォームは、市の財源に頼ることなく運営した。また、各取組により、転入・定住に繋がった。		
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由		
	B	流通困難な空き家の課題を解決し、9件が成約した。また、空き家所有者へのアンケート実施時に施策の周知を行うなど、空き家の流通につながる取組を実施した。		
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由		
	B	空き家流通促進プラットフォームを構成する7業種8団体(計47事業者)と連携し、空き家の流通促進に取り組んだ。また、各種相談窓口、支援制度を専門事業者と連携して周知・実施した。		
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由		
	B	各種制度の利用申し込みをHPの申込フォームで受け付け、移住相談はすべてオンラインで実施した。また、空き家調査は、水道使用データを活用し、効率的な調査を実施した。		
総合評価	評価	評価した根拠・理由		
	B	令和7年度から定期的な空き家調査をスタートし、新規空き家所有者への施策の周知を行った。また、「恋文不動産」の物件見学会に参加した6組のうち1組が活用候補者に決定するなど流通・利活用を促進した。		
事業実施上の課題・残された課題		令和4年度から「恋文不動産」による空き家の利活用促進に取り組んでいるが、地域の居場所づくりなどの活用の場合は、収益性が低く、改修費用の負担が課題で活用を断念されるケースがある。 ※R8改修補助制度実施予定		
今後の取組方針	拡大	判断理由		
		生駒市では、高齢化が急速に進行しており、今後空き家の増加が予測されるため、空き家の活用促進に向けたマッチングの支援に加えて、改修費用の支援が必要であるため。		

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		住宅課				
事 業 名	No.5		マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(2)、(4)
根 拠 法 令 等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 10 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	分譲マンションの適正管理を推進することにより、管理不全な状態になることを予防することができる。また、賃貸共同住宅の流通を促進することにより、新婚世帯等の転入の受け皿を充実させることができる。		
事業概要(全体計画)	築40年超の高経年マンションの急増に備え、マンション管理適正化推進計画を策定し、管理計画の認定、管理水準の向上等につなげる取組を実施する。また、賃貸共同住宅においては、所有者に改修プランを提案するなど流通を促進する。		
	事業の対象	分譲マンションの管理組合、賃貸共同住宅の所有者等 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	情報発信・事例紹介 163千円 ▶賃貸共同住宅に関する事例発信 ▶分譲マンションの認定事例紹介		情報発信・事例紹介 21千円 ▶市HPに賃貸オーナー向け情報発信ページを作成 ▶分譲マンションの認定事例紹介(2件)
	分譲マンションの管理適正化 188千円(内流用 8千円) ▶マンション管理計画の認定 ▶マンション管理セミナー・相談窓口(目標10件) ▶マンション訪問調査・助言(管理実態把握5件)		分譲マンションの管理適正化 188千円 ▶マンション管理計画の認定(1件) ▶マンション管理セミナー・相談窓口(20件) ▶マンション訪問調査・助言等(管理実態把握7件)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	4,875	351	209	391
12委託料	4,719			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	156	351	209	391
財源(千円)	4,875	351	209	391
特定財源	3,534			
市債				
その他				
一般財源	1,341	351	209	391

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	良好な住宅・住環境の形成に向け、マンション管理計画の認定、セミナー・相談会の開催、訪問調査など適正管理を推進することができた。また、住まいの選択肢の充実に向け、賃貸共同住宅の流通を促進する取組を進めることができた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	マンション管理計画認定件数(累計)(件)
	目標値	4
	実績値	4
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 マンションの適正管理を推進する各取組は、令和6年度に国土交通省の補助事業を活用し、検討した。令和7年度以降は、その検討結果に基づき、マンション管理士等と連携しながら実施している。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 マンション管理計画認定制度開始から2年で4件の認定を行った。また、当初の想定より多くの管理組合がセミナーに参加するなど適正管理の意識を高めることができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 マンション管理士などの専門家団体と連携し、セミナー・相談会、訪問調査・助言を実施した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 訪問調査・助言の対象マンションを管理実態データベースに基づき選定した。また、セミナー・相談会の参加申込をHPの申込フォームで受け付けた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由 各管理組合にセミナーチラシを送付し、多くの管理組合に参加いただいた。また、認定制度に関心がある管理組合を対象に訪問調査を実施し、マンション管理士から認定申請に向けたアドバイス行うなど適正管理を促進した。
事業実施上の課題・残された課題	適正な管理状態でないマンションの管理水準を向上するには、訪問調査・助言を実施した後も継続的なフォローアップ、専門家の支援が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 マンション管理適正化推進計画の方針に沿って取組を実施する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		住宅課				
事 業 名	No.6		ニュータウン再生・再編事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(2)、(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R4 年度～ 8 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	入居開始から40年以上が経過したニュータウンでは、急速な高齢化や空き家の増加が懸念されるため、空き家率や高齢化率等が高い住宅地等を対象に、転入や定住を促進し、まちとしての新陳代謝を高める。				
事業概要 (全体計画)	本事業の対象となる住宅地内の空き家の流通促進や住まいの使われていないスペース等の有効活用を促進することによって、子育て世帯の転入・定住を促進し、空き家の増加を防ぐ。				
	事業の対象	空き家率や高齢化率等が高い住宅地			(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	対象地:萩の台住宅地 856千円(他の取組へ流用132千円) ▶空き家実態や流通状況把握 ▶空き家の流通促進 ▶未利用空間等の活用促進 ▶未利用空間等の活用事例発信(1件) ▶住民ワークショップ等		対象地:萩の台住宅地 794千円 ▶空き家実態や流通状況把握(新規空き家:3、解消3) ▶空き家の流通促進(空き家施策の周知、助言) ▶未利用空間等の活用促進(住み開きイベント1回開催) ▶未利用空間等の活用事例発信 (good cycle ikoma:1件、自治会だより:1件) ▶住民ワークショップ等 (公園でイベントを開催し、住み開き参加を促進)		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	987	856	794	800
12委託料	987	856	794	800
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	987	856	794	800
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	987	856	794	800

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	対象地内の空き家所有者に対する空き家施策の周知や個別ヒアリングによる助言など空き家の流通を促進した。また、自宅の駐車スペース等を活用したガレージマーケットを開催するなど魅力的な活動の場を創出した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	モデル地区空き家数(件)
	目標値	維持:29(件)
	実績値	29(件)
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	子育て世帯の転入・定住に繋がる取組を令和5年度から継続して実施し、空き家3件が解消した。また、グリーンスローモビリティ導入事業等と連携して住み開きイベントを開催するなど、効率的・効果的に事業を実施した。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	良好な住環境を形成するため、空き家の長期化予防に向けた取組を行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	令和4年度に実施した住民アンケートやワークショップの結果に基づき、ガレージマーケットを開催するなど住み開きを推進した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	空き家実態や流通状況把握には、水道情報や建築確認概要情報などのデータベースを活用した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	対象地の高齢化率が約50%と非常に高く、空き家の増加が予想されるなか、重点的に空き家の流通促進に取り組み、空き家数の現状維持を達成した。
事業実施上の課題・残された課題	高齢化率が高く、空き家の増加が予想される状況は、数年では解消できないため、長期的な取組が必要。また、住宅施策のみでは、効果が限定的なため、他分野と連携した効率的・効果的な取組が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		対象地の高齢化率は、他の住宅地と比較しても特に高く、空き家の増加が予想されるため、引き続き事業を継続する必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				学研推進課			
事 業 名		No.8		学研高山地区及び周辺地域の価値向上事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		6	項	3	目	4
施 策 体 系		13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(2)(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R6 年度～ R11 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学研高山地区周辺地域への整備効果の波及。		
事業概要 (全体計画)	▶伝統文化・歴史や自然と最先端が融合した拠点形成を目指し、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し、意見交換を交えつつ、学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる公民連携による施設立地に向けた検討を進める。 ▶奈良先端大との連携強化によるオープンイノベーションを創出するまちづくりを進める。		
	事業の対象	学研高山地区第2工区地権者、周辺住民、奈良先端大等 (対象数: ー)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇関係機関協議 ◇公民連携による施設構想案作成 4,202千円 (内執行残22千円) ▶補助採択資料の作成・応募 ▶地域関係者との意見交換		◇関係機関協議 ◇公民連携による施設構想案作成 4,202千円 ▶地域関係者との意見交換
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	491	4,202	4,202	10,051
12委託料	462	4,202	4,202	10,051
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	29			
財源(千円)	491	4,202	4,202	10,051
特定財源	490	4,202	4,202	10,051
市債				
その他				
一般財源	1			

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		市民アンケートを行ったほか、奈良先端大と連携し、第2工区地権者、高山地区で活動されている方等関係者とワーク ショップを3回開催し、魅力あるまちづくりにつながる拠点の機能について整理し、構想案を作成した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差 分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	発注と内製の使い分けを精査し、コスト効率化を高めて事業効果を最大化した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	学研高山地区第2工区事業との連動を想定しながら、ワークショップを通して地域の魅力向上に向けたより詳細な意見集約と取りまとめを行った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	約1600件の回答があった市民アンケートや、高山地区周辺地域の地権者・事業者・先端大関係者などの参加によるワークショップを実施し、意見交換を行うなど、多様な主体との協創を図った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	Logoフォームを活用し、市民アンケートの実施から集計までの作業を効率化した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	奈良先端大と連携し、市民アンケート結果を踏まえたワークショップを開催し、多様な主体と意見交換を行い、地域の魅力向上につながる施設について構想案を作成した。
事業実施上の課題・残された課題	構想案の実現に向けた、学研高山地区第2工区個別地区の事業化。(事業進捗にあわせた施設立地)	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		引き続き奈良先端大と連携し、構想の実現化に向けた検討を進める。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				学研推進課			
事 業 名	No.9		学研高山地区第2工区まちづくり事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	4	
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(2)(4)		
根 拠 法 令 等	関西文化学術研究都市建設促進法						事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R11 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本事業は学研促進法に基づく国家的プロジェクトであり、文化学術研究の基盤となる創造都市の形成による成果は、世界の文化学術研究の発展及び我が国の経済発達に寄与する。		
事業概要(全体計画)	▶学研高山地区第2工区マスタープランを基本に、地権者組織と連携を図りつつ事業推進会議や事業アドバイザーからの意見を踏まえ、順次・段階的整備による早期事業化を目指し、各個別エリアにおいて組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。 ▶時代のニーズに柔軟に対応しつつ、産業施設を中心に文化・教育・商業・業務施設などの機能が集積する「多機能複合市街地」の整備 事業の対象 学研高山地区第2工区 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇事業化推進業務等 4,210千円 ▶会議運営支援 ▶次工区個別地区の検討 ◇埋蔵文化財調査(生涯学習課) ◇上下水道認可変更協議(各担当課) ◇土地維持管理費等 11,992千円 ◇北部地域整備事業推進負担金 9,008千円 ◇都市再生整備計画作成等 3,850千円		◇事業化推進業務等 2,391千円 ▶会議運営支援等 ▶次工区個別地区の検討 ◇埋蔵文化財調査(生涯学習課) ◇上下水道認可変更協議(各担当課) ◇土地維持管理費等 12,520千円 ◇都市再生整備計画作成等
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	51,339	29,060	14,911	57,857
12委託料	43,253	19,901	14,819	47,609
14工事請負費	0	0	0	
18負担金補助及び交付金	7,910	9,000	0	9,000
その他	176	159	92	1,248
財源(千円)	51,339	29,060	14,911	57,857
特定財源	31,677	17,066	2,379	43,150
市債				
その他				
一般財源	19,662	11,994	12,532	14,707

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		学研高山地区第2工区の円滑な事業推進に必要な関係機関との協議を進めるとともに、地権者の会(総会1回、役員会2回)を開催し、地権者の合意形成を推進し、くらしを支える都市基盤の整備に向けた取組を進めた。事業推進会議は2回開催し、各会議の資料についてはホームページに掲載し、市民等への情報共有を行った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	地権者の会参加率(%)	
	目標値	76	
	実績値	73.6	
	目標値と実績値の差分についての理由	相続等により地権者数(母数)が増加したため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	地権者組織の運営において、職員の直営による事務を行った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	円滑な事業実施に向け、埋蔵文化財調査などの関係機関との連携を図った。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	地権者組織において事業に関する勉強会を実施し、まちづくりに係る意識醸成を図った。また、次期エリアの事業化に向け、地権者による発起人会組成支援を行った。
	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	—	デジタルやデータを活用できる機会がなかったため。
	評価	評価した根拠・理由
総合評価	B	学研高山地区の基盤整備に必要な埋蔵文化財調査の実施、インフラ(上下水道)に係る関係機関との協議を進めるとともに、ホームページや回覧等を通じて地権者等関係者や市民への情報共有を行い、事業化に向けて着実に取組みを進めた。
事業実施上の課題・残された課題	・広大な面積(288ha)の早期事業化 ・建設費高騰が続く状況における、民間事業者の事業リスクを軽減した段階的な整備	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 学研高山地区第2工区マスタープランに基づき、事業推進会議等の助言のもと、地権者組織と連携を図りつつ、段階的整備による早期事業化を目指し取組を進める。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				学研推進課			
事 業 名		No.10		学研高山地区南エリアまちづくり事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	4
施 策 体 系		13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(2)、(4)
根 拠 法 令 等		関西文化学術研究都市建設促進法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R5 年度～ R11 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保		
事業概要(全体計画)	▶学研高山地区第2工区マスタープランをもとに事業推進会議や事業アドバイザーからの意見を踏まえ、地権者組織にて設定した南エリアにおいて、組合土地区画整理事業によりまちづくりを進める。▶事業実施に必要な各種調査や計画作成など、地権者主体のまちづくりに向けた支援を行う。▶第2工区の先行地区として、順次整備される隣接地区とのつながりの起点となる事業推進を図る。		
	事業の対象	学研高山地区南エリア (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	①②合計35,719千円(内R8繰越35,640千円) ◇①区画整理促進調査等 29,100千円 ▶事業計画案作成 ▶換地設計準備 ▶準備組合運営支援 ◇②都市計画(案)検討及び各種都市計画図書作成等 6,619千円 ◇環境に関する各種調査 (債務負担行為)11,880千円 (内R8繰越11,880千円) ◇開発事前協議等 ◇土地区画整理事業準備団体補助金 300千円 ◇業務代行予定者公募・選定準備		◇区画整理促進調査等 ▶事業計画案作成 ▶準備組合運営支援 ▶都市計画(案)検討及び各種都市計画図書作成等 ◇環境に関する各種調査 ◇開発事前協議等 ◇業務代行予定者公募・選定準備
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	28,919	47,899	0	89,202
12委託料	28,919	47,599	0	88,860
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		300		300
その他				42
財源(千円)	28,919	47,899	0	89,202
特定財源	28,919	47,899	0	89,202
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		勉強会や説明会等を通じて地権者の合意形成・意識醸成を図り、事業協力者との意見交換を踏まえて事業計画素案を作成するなど、今後の事業を担う業務代行予定者の募集に向けた準備を進め、くらしを支える都市基盤の整備に向けた取組を進めた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	組合設立に向けた同意率(%)	
	目標値	85	
	実績値	85	
	目標値と実績値の差分についての理由	—	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	業務代行予定者の公募に向けて、事業計画案の作成に取組んだ。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者による役員会や事業協力者との意見交換を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取組んだ。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者等との造成イメージの共有や意識醸成を図っていくために、事業完成イメージを視覚的にとらえるための3Dアニメーションを作成した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者組織との合意形成に時間を要したことにより業務の一部が繰越となったが、土地区画整理事業の事業化に向け、業務代行予定者の公募に向け、着実に取組みを進めた。	
事業実施上の課題 ・残された課題		・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加。 ・地権者の合意形成。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可に向け取組みを進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		学研推進課				
事 業 名	No.11		学研高山地区ゲートエリアまちづくり事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	4
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(2)、(4)	
根 拠 法 令 等	関西文化学術研究都市建設促進法						事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R11 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保。		
事業概要(全体計画)	▶学研高山地区第2工区マスタープランを基本に、事業推進会議や事業アドバイザーからの意見を踏まえ、ゲートエリア(約40ha)において、組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。▶事業実施に必要な各種調査や計画作成など、地区内地権者主体のまちづくりに向けた支援を行う。▶先行地区である南エリアと連携しつつ地権者の意向集約・合意形成を進め事業化を図る。		
	事業の対象	学研高山地区ゲートエリア (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇基本計画作成等【全額R6繰越】 35,000千円 ◇区画整理促進調査等 12,500千円 ▶事業計画素案作成等 ▶準備組合設立準備 ▶まちづくり協議会運営支援 ▶仮同意取得 ◇土地区画整理準備組合設立準備 ◇事業協力者選定準備 ◇公共施設管理者協議		◇基本計画作成等 29,150千円 ▶事業計画素案作成等 ▶準備組合設立準備 ▶まちづくり協議会運営支援 ▶仮同意取得 ◇土地区画整理準備組合設立準備 ◇事業協力者選定準備 ◇公共施設管理者協議
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	47,500	29,150	53,692
12委託料		47,500	29,150	53,692
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	47,500	29,150	53,692
特定財源		47,500	29,150	53,692
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		土地区画整理準備組合の設立に向けて、勉強会や説明会を開催し、地権者の合意形成・意識醸成を図りながら、事業化に向けた検討を進め、くらしを支える都市基盤の整備に向けて取り組んだ。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国庫補助金を財源とする事業推進を図っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	土地区画整理準備組合設立に向けて、勉強会・説明会の開催、事業化に向けた検討を進めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者による役員会を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取組んだ。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者等との造成イメージの共有や意識醸成を図っていくために、事業完成イメージを視覚的にとらえるための3Dアニメーションを作成した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	基本構想図・基本計画図案を作成し、全地権者を対象とした説明会で共有したうえで、土地区画整理準備組合設立に向けた同意取得の取組みを進めるなど、着実に取組を進めた。	
事業実施上の課題 ・残された課題		・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加。 ・地権者の合意形成。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可に向け取組みを進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 学研推進課								
事 業 名	No.12		学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1		
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(2)、(4)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R11 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成。 都市機能の集積による税収の確保。		
事業概要 (全体計画)	▶学研北生駒駅北側に位置する市街化調整区域(約6ha)の市街化編入を行い、組合土地区画整理事業によりまちづくりを進める。▶地権者主体のまちづくりに向けた支援として、事業化に向けた事業計画作成等に係る業務を実施。▶土地区画整理事業による駅前広場等の基盤整備に加え、「学研高山地区の玄関口」「北部地域の拠点」にふさわしく、生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成を図る。		
	事業の対象	学研北生駒駅北地区 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇区画整理促進調査等【全額R6繰越】 19,400千円 ◇関係機関協議等支援 9,966千円 ◇景観形成ガイドライン作成 4,202千円 ◇VR更新業務 1,529千円 ◇土地区画整理事業準備団体補助金 100千円 ◇中心地区事業計画会議運営等 177千円 ◇組合設立認可 ◇業務代行決定		◇区画整理促進調査等 18,474千円 ◇関係機関協議等支援 495千円 ◇中心地区事業計画会議運営等 6千円 ◇組合設立準備
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	21,069	35,374	18,975	10,286
12委託料	21,000	35,097	18,969	9,936
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		100		100
その他	69	177	6	250
財源(千円)	21,069	35,374	18,975	10,286
特定財源	21,042	35,312	18,969	10,284
市債				
その他				
一般財源	27	62	6	2

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		都市機能が集積された拠点形成を図るため、市街化編入や用途地域などの都市計画決定・変更を行うとともに、地区界測量を実施し、関係する地権者と地区境界の確認作業を進めるなど、事業化に向け取組みを推進した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	組合設立に向けた同意率(%)	
	目標値	90	
	実績値	－	
	目標値と実績値の差分についての理由	人件費や資材高騰の影響に係る対応方法の検討に時間を要したため、同意取得に着手することができなかった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国庫補助金を財源とする事業推進を図っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	円滑な事業実施に向け、都市計画決定や、河川管理者および道路管理者等との関係機関協議を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者や一括業務代行予定者と意見交換(役員会)を行いながら事業化に向け取り組んでいる。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタルやデータを活用できる機会がなかったため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	都市計画決定や地権者との境界確認の実施、関係機関との事前協議など、事業化に向けた取り組みを進めたが、同意取得に向けた取組みに着手することができなかった。	
事業実施上の課題 ・残された課題		・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加。 ・地権者の合意形成。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		「学研高山地区の玄関口」、「本市北部地域の拠点形成」に求められる都市機能の集積を図るとともに、住まいの循環サイクル構築の起点となるまちづくりを進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		企画政策課				
事 業 名	No.1		道の駅の整備に向けた調査検討業務							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	6
施 策 体 系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(2)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	雇用就労の機会創出や地域経済循環の促進による産業の活性化、交流人口増加による経済規模の拡大、拠点整備による交流・滞在の場の創出等といった効果が見込まれる道の駅について、基礎調査を実施し、整備の方向性の検討材料を収集する。				
事業概要 (全体計画)	多様な視点からまちづくりにおける道の駅の役割を明確にするとともに本市の状況や社会情勢を調査し、道の駅整備の方向性を検討するための基礎調査を実施する。				
	事業の対象	－（対象数：－）			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	【R6補正(繰越)】 委託内容 4,004千円 (1)市域等の現状把握と課題の整理 (2)先進地事例調査 (3)コンセプトの立案 (4)立地条件と規模の整理 (5)施設整備と管理運営手法 等 道の駅整備の方向性を踏まえた対応を検討		【R6補正(繰越)】 委託内容 4,004千円 (1)市域等の現状把握と課題の整理 (2)先進地事例調査 (3)コンセプトの立案 (4)立地条件と規模の整理 (5)施設整備と管理運営手法 等 道の駅整備の方向性を踏まえた対応を検討		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	4,004	4,004	0
12委託料		4,004	4,004	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	4,004	4,004	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		4,004	4,004	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		多様な視点からまちづくりにおける道の駅の役割を明確にし、本市の状況や社会情勢等の基礎調査を実施したことで、市域への来訪者誘引等につながる道の駅の整備検討に向けた基礎資料を作成した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	プロポーザル方式で公募を行い、事業者の能力や企画提案内容で委託先を判断、単に経費の安さではなく、最大限費用対効果を発揮できるよう努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	本市の状況や社会情勢等を踏まえて道の駅の役割を明確にし、市域への来訪者誘引等につながるブランディングコンセプトの考え方を基礎調査結果の中で提示した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業は基礎調査であり、整備の方向性が定まった次段階の検討で市民・事業者等への意見把握や詳細な民間活力導入調査を実施する予定であるため、本シートでは該当しない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	客観的な数値による分析に加えて、道の駅竜王かがみの里及びアグリパーク竜王の視察を行い、運営事業者へのヒアリング内容を基礎調査結果に示した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業目的に沿った調査を行ったことで、道の駅の整備検討に向けた基礎資料の作成が完了し、予定どおりの成果を得ることができた。	
事業実施上の課題・残された課題		基礎調査で示された候補地エリアにあたる学研高山地区第2工区やその周辺地域の価値向上に係る立地想定施設基本構想案等を踏まえて検討を進める必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		道の駅整備の可能性と方向性を決定していくための検討を進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 企画政策課						
事 業 名	No.2		大阪・関西万博関連事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	6
施 策 体 系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(2)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	大阪・関西万博の会場へは生駒駅から直通でアクセスできるため、本市は非常に有利な立地である。奈良県万博実行委員会及び万博首長連合への参加により、催事等を通じたPRによる本市の認知度向上や関係人口の増加、インバウンドによる地域経済の活性化等を目的とする。		
事業概要 (全体計画)	本市では令和5年度より、万博関連の取組を進めており、奈良県万博実行委員会等を通じて機運醸成の取組とともに、万博会場での自治体出展を行った。		
	事業の対象	－ (対象数: －)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	万博参加に伴う県負担金 2,900千円 交通費 172千円 消耗品費 140千円		万博参加に伴う県負担金 2,900千円(16千円は返還) ▶パビリオン催事等事業 ・関西パビリオンでのVR体験実施 ・森の集会所催事での茶釜の里PR ・高山竹あかりでの万博冠イベント ・ナイスボ!での市内向けVR体験実施 等 交通費 70千円 消耗品費 100千円 その他 ▶万博協会よりVR機器の無償譲受
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,909	3,212	3,070	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,900	2,900	2,900	
その他	9	312	170	
財源(千円)	2,909	3,212	3,070	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	2,909	3,212	3,070	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		催事において生駒山観光のVR体験や茶釜の里などのPRを行い、約27,000人の方に本市の魅力を周知することができた。また、アンケート回答者の約90%が市域への来訪意欲を示され、認知度向上や市域来訪者の誘引を図ることができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 奈良県と連携する催事出展に積極的に参画することで、負担金に対する費用対効果を高めた。また、奈良先端大や茶釜組合等との連携によって費用を抑えて催事を実施することができた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価 A	評価した根拠・理由 万博会場催事において生駒山観光のVR体験や茶釜の里など観光資源のPR実施によって、認知度向上や来訪者の増加を図った。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 A	評価した根拠・理由 奈良先端大との連携、近鉄GHDや茶釜組合等には協力をしていただき、催事の検討・実施ができた。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 観光資源PRに向けた新たなコンテンツとして、VR技術を活用することができた。また、催事体験者にはアンケートをとり、事業の効果を図ることができた。
	総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 奈良先端大との連携、近鉄GHDや宝山寺等との協力を行うことで、取組に要する費用を押さえつつ、予定どおりの成果を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題		万博催事出展に向けて作成したVR動画の利活用が今後の課題である。	
今後の取組方針		完了	判断理由

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 公民連携推進課						
事 業 名	No.13		多様な収入源の確保							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1
施 策 体 系	IV	行政経営			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(2)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(	年度)	☐ 単年度繰返(	年度～継続)		☒ 複数年(	H19	年度～	年度)	

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ふるさと納税及び企業版ふるさと納税などその他多様な方法による歳入の増加				
事業概要 (全体計画)	ノウハウを持つ事業者へ営業等業務を委託し企業からの寄附金を募る。クラウドファンディングの活用を促進する。いこまち宣伝部などを活用しSNSによるふるさと納税のプロモーション行う。各種寄附受付ポータルサイトを活用し、新規寄附者の獲得を図るとともに、ふるさと納税返礼品の充実を図るため、新たな返礼品を開発・改良し提供する事業者を支援する。				
	事業の対象		(対象数: ー)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	ふるさと生駒応援寄附等事業 ・寄附受付ポータルサイトの運営(96,008千円) ・企業版ふるさと納税の獲得強化(2,200千円) ・いこまち宣伝部などを活用したSNSによるふるさと納税のプロモーション(15千円) ・クラウドファンディング等多様な歳入策の積極的活用(99千円) ・ふるさと納税返礼品創出支援事業の実施 ・預金、債券による効率的な基金運用		ふるさと生駒応援寄附等事業 ・寄附受付ポータルサイトの運営(71,000千円) ・企業版ふるさと納税の獲得強化(495千円) ・いこまち宣伝部などを活用したSNSによるふるさと納税のプロモーション(0千円) ・クラウドファンディング等多様な歳入策の積極的活用(遺贈寄附)(99千円) ・ふるさと納税返礼品創出支援事業の実施 ・預金、債券による効率的な基金運用		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12委託料	68,897	98,322	71,594	99,135
	14工事請負費	68,751	98,162	71,495	98,497
	18負担金補助及び交付金				
	その他	146	160	99	638
	財源(千円)	68,897	98,322	71,594	99,135
財源(千円)	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	68,897	98,322	71,594	99,135

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地元金融機関に協力を仰ぐ、返礼品提供可能性事業者に営業する等返礼品の増加に努めた。	
KPI	指標名(単位)	指標1 ふるさと生駒応援寄附金(千円)	指標2 企業版ふるさと納税寄附金(千円)
	目標値	204,000	10,000
	実績値	172,338	17,028
	目標値と実績値の差分についての理由	生駒市の認知度及び柱となる返礼品、ニーズに即した返礼品を提供することができていないこと。	イベントに参加し事業者との繋がりを増やし、企業版ふるさと納税の制度を積極活用したこと。
	目標値と実績値の差分についての理由	生駒市の認知度及び柱となる返礼品、ニーズに即した返礼品を提供することができていないこと。	イベントに参加し事業者との繋がりを増やし、企業版ふるさと納税の制度を積極活用したこと。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	返礼品の内容の充実やガバメントクラウドファンディングを実施し生駒市への寄附を促進した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	返礼品事業者や企業版ふるさと納税マッチング支援事業者を増やし生駒市への寄附を促進した。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	SDGs・公民連携推進課と連携し、官民MEET大阪やリバースピッチに参加し事業者との繋がりを増やした。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	新規返礼品のSNS掲載PRや返礼品事業者にLogoフォームを活用したアンケートを行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	新規返礼品のSNS掲載PRや返礼品事業者にLogoフォームを活用したアンケートを行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	目標のKPI値には届かないが、ふるさと納税協力事業者及び新規返礼品を増やし、企業版ふるさと納税においてもマッチング支援事業者数を1者から3者に増加することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		獲得した寄附より、市民が市町村に寄附したことによる流出額は依然として上回っているため、市の財源確保についてさらに推進していかなければならない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		様々な角度から財源の確保手段を検討しながら今までの取り組みをしっかりと継続していく。	